令和7年度アクションプラン　事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	危機管理課										
事業名	No.3	地域の防災力向上									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	11	
施策体系	8	防災・減災・消防		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(1)、(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)	☑ 単年度繰返(　R5　年度～継続)	☐ 複数年度(　　年度～　　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	住民が地域のハザード特性を理解し、助け合いながら安全を確保するとともに、避難所単位の訓練が促進され、その成果が地区防災計画としてまとまっていくことが期待される。	
事業概要（全体計画）	地域防災力の向上と地区防災計画策定に向け、自治会・自主防災会、防災リーダーを対象に、本市の災害や災害対応について研修会を行う。	
	事業の対象	全自治会・自主防災会、防災リーダー　（対象数:　　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	総合防災訓練実施年度であるため、研修会の開催なし ○地区防災計画策定支援	○地区防災計画策定支援 1地区(萩の台住宅地)完成
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		0	0	0	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		0	0	0	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	多数の地域で、避難所単位での防災訓練ができた。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	地区防災計画の策定	
	目標値	5以上	
	実績値	5	
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	高い補助率での訓練予算確保は、毎年は厳しいため。
目的思考（施策目標への寄与）	A	住民が、地域の特性に応じ主体的に訓練内容を考え実施した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	A	住民の自助努力等により、多数の事業者との連携を図ることができた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	D	避難所での受付DXなどは、まだ地域へ落とし込めていない。
総合評価	A	自治連合会が防災功労者知事表彰を受賞し、共助意識の向上が評価された。

事業実施上の課題・残された課題	避難所設営・運営訓練の地域への展開及び避難所における避難者受付DXの落とし込み。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：自治会役員の交代や住民意識の変化により、積み上げが不透明な部分があるため。

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価

今後の取組方針に対する評価・コメント

令和7年度アクションプラン　事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	公民連携推進課										
事業名	No.13	多様な収入源の確保									
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1	
施策体系	Ⅳ	行政経営		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(2)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☐ 単年度繰返(　　年度～継続)　☑ 複数年度(H19　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	ふるさと納税及び企業版ふるさと納税などその他多様な方法による歳入の増加	
事業概要（全体計画）	ノウハウを持つ事業者へ営業等業務を委託し企業からの寄附金を募る。クラウドファンディングの活用を促進する。いこまち宣伝部などを活用しSNSによるふるさと納税のプロモーション行う。各種寄附受付ポータルサイトを活用し、新規寄附者の獲得を図るとともに、ふるさと納税返礼品の充実を図るため、新たな返礼品を開発・改良し提供する事業者を支援する。	
事業の対象	－	（対象数:　－　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	ふるさと生駒応援寄附等事業 ・寄附受付ポータルサイトの運営(96,008千円) ・企業版ふるさと納税の獲得強化(2,200千円) ・いこまち宣伝部などを活用したSNSによるふるさと納税のプロモーション(15千円) ・クラウドファンディング等多様な歳入策の積極的活用(99千円) ・ふるさと納税返礼品創出支援事業の実施 ・預金、債券による効率的な基金運用	ふるさと生駒応援寄附等事業 ・寄附受付ポータルサイトの運営(71,000千円) ・企業版ふるさと納税の獲得強化(495千円) ・いこまち宣伝部などを活用したSNSによるふるさと納税のプロモーション(0千円) ・クラウドファンディング等多様な歳入策の積極的活用(遺贈寄附)(99千円) ・ふるさと納税返礼品創出支援事業の実施 ・預金、債券による効率的な基金運用
事業実施手法	☑ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		68,897	98,322	71,594	99,135
	12委託料	68,751	98,162	71,495	98,497
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	146	160	99	638
財源(千円)		68,897	98,322	71,594	99,135
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	68,897	98,322	71,594	99,135

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	地元金融機関に協力を仰ぐ、返礼品提供可能性事業者に営業する等返礼品の増加に努めた。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	ふるさと生駒応援寄附金(千円)	企業版ふるさと納税寄附金(千円)
	目標値	204,000	10,000
	実績値	172,338	17,028
	目標値と実績値の差分についての理由	生駒市の認知度及び柱となる返礼品、ニーズに即した返礼品を提供することができていないこと。	イベントに参加し事業者との繋がりを増やし、企業版ふるさと納税の制度を積極活用したこと。

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	C	返礼品の内容の充実やガバメントクラウドファンディングを実施し生駒市への寄附を促進した。
目的思考（施策目標への寄与）	C	返礼品事業者や企業版ふるさと納税マッチング支援事業者を増加し生駒市への寄附を促進した。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	SDGs・公民連携推進課と連携し、官民MEET大阪やリバースピッチに参加し事業者との繋がりを増やした。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	新規返礼品のSNS掲載PRや返礼品事業者にLogoフォームを活用したアンケートを行った。
総合評価	C	目標のKPI値には届かないが、ふるさと納税協力事業者及び新規返礼品を増やし、企業版ふるさと納税においてもマッチング支援事業者数を1者から3者に増加することができた。

事業実施上の課題・残された課題	獲得した寄附より、市民が市町村に寄附したことによる流出額は依然として上回っているため、市の財源確保についてさらに推進していかなければならない。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：様々な角度から財源の確保手段を検討しながら今までの取り組みをしっかり継続していく。

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価
今後の取組方針に対する評価・コメント

令和7年度アクションプラン　事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	情報システム管理室										
事業名	No.11	AI・RPA等の活用による業務の効率化									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	1	
施策体系	Ⅰ	スマートシティ・DX		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(1)、(5)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　R6 年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	繰り返しとなる単純作業やシステムへの手入力など、AI・RPA等を活用できる業務について、これらのデジタル技術を導入する前提で対象部門の業務プロセスを見直し、業務効率化を図る。	
事業概要（全体計画）	繰り返しとなる単純作業やシステムへの手入力など、AI・RPA等を活用できる業務について、AI・RPAツールの導入を行う。	
	事業の対象	主に窓口担当課　　（対象数:　ー　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	▸ RPA/AI-OCRの利用料 → RPAライセンス料:3,142千円 ▸ 事業者によるRPAシナリオ作成支援 → コンサル委託料:1,254千円 ▸ RPA等の活用による業務効率化事例の横展開 0円	▸ RPA/AI-OCRの利用料 → RPAライセンス料:3,142千円 ▸ 事業者によるRPAシナリオ作成支援 0円 ▸ RPA等の活用による業務効率化事例の横展開 0円
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☑ その他（　ライセンス費用　）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		3,413	4,396	3,142	4,542
	12委託料	2,093	4,396	3,142	3,090
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	1,320			1,452
財源(千円)		3,413	4,396	3,142	4,542
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	3,413	4,396	3,142	4,542

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	システム標準化に伴うRPAシナリオの改修を実施し、課税課業務の一部について工数を削減した。		
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	新規RPA導入件数(件)	
	目標値	3	
	実績値	3	
	目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	ベンダーによるシナリオ作成支援は、作成方法を習得することで自活しコストを削減した。
目的思考（施策目標への寄与）	D	システム標準化に伴う改修のため、各課職員への連携まで至らなかった。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	提供ベンダーより過去事例等からシナリオ作成のノウハウを共有いただき自動化を促進した。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	RPAを活用することで業務の効率化を図ることが目的であるため。
総合評価	D	システム標準化に伴う改修のため、本目的である各課業務への導入に至らなかったため。

事業実施上の課題・残された課題	システム標準化に伴うシナリオ作成手順一新により、職員活用難易度が一段と上昇した。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 標準化対応におけるシステム更新や窓口DXによるフロント改革及びバックヤードのBPRにより、RPAを介さず業務の効率化が図れるケースも想定される。そのため、まずは各取組の状況を注視し、RPAの導入の要不要も踏まえた上で業務体制ならびに同件の進め方について検討する。

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価
今後の取組方針に対する評価・コメント

令和7年度アクションプラン　事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	防犯交通対策課										
事業名	No,10	公共交通利用促進事業									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	1	目	1	
施策体系	12	街の空間づくり		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(1)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)	☑ 単年度繰返(　R6　年度～継続)	☐ 複数年度(　　年度～　　年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	公共交通の現状周知や利用促進を実施することで、地域の公共交通を自分たちで守っていくという意識を醸成し、公共交通利用者が増加を通じて、持続性の高い公共交通網を形成する。	
事業概要（全体計画）	令和5～6年度に開催した「バス運賃100円DAY」を、市内路線バスが1日無料となる「バス運賃無料DAY」に変更して開催し、さらにバス利用訴求効果を増進するとともに、スタンプラリー等の市内周遊を促進するイベントも合わせて開催する。	
事業の対象	市内路線バス利用者	（対象数:　—　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	▸バス運賃無料DAYの開催 2,606千円 ▸市内周遊促進イベントの開催 1,228千円 ▸モビリティマネジメント教育の実施 83千円 ▸バスロゲイニング 533千円	▸バス運賃無料DAYの開催 2,396千円 ▸バスで発見！みんなのフォト大冒険の開催 901千円 ▸モビリティマネジメント教育の実施 49千円 ▸バスロゲイニング 0千円(バスで発見！みんなのフォト大冒険として開催)
事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)		6,809	4,450	3,346	3,051
	12委託料	2,123		901	
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金	4,637	4,450	2,396	2,428
	その他	49		49	623
財源(千円)		6,809	4,450	3,346	3,051
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	6,809	4,450	3,346	3,051

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	バス運賃無料DAYに合わせて市内周遊促進とバスロゲイニングの2つを兼ねたイベント「バスで発見！みんなのフォト大冒険」を開催し、また、生駒北小学校4年生を対象として奈良交通㈱北大和営業所での出前授業を実施する等、バス利用者意識の啓発とバス利用者数の増加を図った。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	A	利用促進イベントをバス運賃無料DAYと合わせて開催することで、周知等のコストを圧縮した。
目的思考（施策目標への寄与）	B	これまでのバス運賃100円DAYを無料DAYとすることで、1日あたりの負担金額は増加したものの、大きな利用増効果を得られた。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	バス運賃無料DAYの開催日を早期に周知することで、無料DAY当日に地域でコラボイベントを開催していただけた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	D	バス運賃無料DAYの利用者数集計は目視確認に頼っており、デジタル化は困難であった。
総合評価	B	バス運賃無料DAY等、予定どおりの施策を効率的に実施することで、路線バス利用者の大きな増加を図ることができた。また、小学生を対象としたモビリティマネジメント教育を通じて、将来的な公共交通の持続性確保に向けた取組を推進することができた。

事業実施上の課題・残された課題	バス利用促進イベントは実施日以降の継続的な効果測定が困難であり、アンケート調査による追跡調査は実施したものの、回答者数が少なかったこともあり、効果を明らかにするまでには至らなかったため、今後改善を検討する必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由：市内路線バスの収支状況は物価高騰等により年々悪化しており、利用促進の取組は引き続き重要であるため。

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価
今後の取組方針に対する評価・コメント

令和7年度アクションプラン　事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

				担当課	ダイバーシティ推進プラザ						
事業名	No.5	性別に関わらず誰もが働きやすい職場等への意識改革									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	13	
施策体系	2	人権・多文化共生		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(1)(4)(5)			
根拠法令等	男女共同参画社会基本法・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　令和5　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	性別に関わらず誰もが仕事と子育てや介護等の両立に向けて必要な環境整備を促進する。		
事業概要（全体計画）	①市内事業者向け「健康経営」研修開催及び事業者間の交流を商工会議所や商工観光課、SDGs公民連携推進課などと連携して実施 ②男性の家事・育児参画を進めるための「父子料理教室」や「父と子の防災教室」ワークショップ開催 ③働き方を見直し経済的自立を目指す「女性のためのキャリア形成セミナー」の開催		
	事業の対象	市内の事業主、市内在住・在勤の雇用されている方・起業を考えている方　（対象数:　12～50　）	
決算年度の取組	取組計画		取組実績（見込）
	①仕事と子育ての両立に対する理解促進のため、事業者を対象とした「健康経営」の研修（イクボス養成講座）　55千円 ②家事・育児に関する親子（父子）参加型ワークショップ　205千円 ③女性のためのキャリア形成セミナー　105千円 ④従業員が育児休業を取得しやすくするために必要な環境整備として、事業者が求めている支援の方法をまとめ、実施に向けて検討		①仕事と子育て等（介護、病気療養など）の両立に対する理解促進のため、事業者を対象として「健康経営」の研修（イクボス養成講座）の実施　50千円 ②家事・育児に関する親子（父子）参加型ワークショップ開催　53千円 ③キャリア形成セミナー（女性だけでなく性別を問わず対象として）開催　33千円 ④育児休業を取得した際の補助金（国や県）の利用について、①の研修などで調査
	事業実施手法	☑ 直接実施　☐ 委託・指定管理　☑ 負担金・補助金　☐ その他（　　）	

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算（見込）	R8予算
事業費（千円）		314	365	136	365
	12委託料	305	200	23	200
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	9	165	113	165
財源（千円）		314	365	136	365
	特定財源	107	173	68	173
	市債				
	その他				
	一般財源	207	192	68	192

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	仕事と育児等の両立への理解を深める取組として、事業者対象の研修と父親の家事・育児参画を進める講座を開催した。性別に関わらず誰もが働きやすい職場を目指すため、キャリア形成セミナーを実施した。		
KPI		指標1	指標2
	指標名（単位）	イクボス宣言事業者数（者）	
	目標値	66	
	実績値	59（見込み）	
	目標値と実績値の差分についての理由	事業者向け研修を実施したり、商工会議所のセミナーに参加して宣言事業者を募集したが、参加事業者が少ないため数が増えていない。	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	他部署と連携して研修等の周知や内容を充実させ、参加者に満足していただいた。また、国の補助金（少子化対策）の補助対象事業となるように、事業者向けの健康経営研修と父子向け講座を組み合わせて実施した。
目的思考（施策目標への寄与）	B	仕事と育児等の両立への理解を深めるため、他機関のセミナーへの参加や他部署と合同開催することで幅広く学んだり周知することができた。今後も様々な職種や立場の方に伝えるために、継続して取り組んでいきたい。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	他部署や商工会議所やテレワーク＆インキュベーションセンターなどと共催して開催する研修で調査することにより、意見把握することができた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	–	研修等の効果やワークショップによる市民生活への影響については即効性がなく、データ等に如実に現れるものではないため該当しない。
総合評価	B	仕事と育児等の両立への支援は誰もが働きやすい職場等にすることであるため、同様の目標や目的を持つ関連部署や他機関と連携することにより進めていくことができた。意識改革は長期的に様々な事業で対象や切り口を変えて実施する必要があるため、今後も連携を深めていく必要がある。

事業実施上の課題・残された課題	性別に関わらず全ての人が働きやすい職場を目指すため、育休等を取得しやすくする必要があるが、国や県の補助制度を知らなくて活用していない事業所があることが調査により明らかになった。制度を知ってもらうための取組が必要である。	
今後の取組方針	改善	判断理由：性別に関わらず全ての人が働きやすい職場を目指すため、国や県の育児休業取得促進のための補助金制度を事業主や人事担当者など管理的な職にある人に周知できるよう、事業所が集まる会議で合同研修を実施する等参加者を増加させるための検討が必要である。

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価

今後の取組方針に対する評価・コメント

令和7年度アクションプラン　事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担当課	商工観光課										
事業名	3	ローカルビジネス起業の促進									
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	2	目	2	
施策体系	9	産業・雇用就労		戦略的施策	☑		行政改革大綱	(2)(4)			
根拠法令等							事務区分	自治事務			
事業期間	☑ 単年度(　　年度)　☑ 単年度繰返(　令和5　年度～継続)　☐ 複数年度(　　年度～　　年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	起業家ごとの成長ステージに応じた包括的な支援を行うことで、起業意欲の醸成と、始めやすく、かつビジネスの継続を可能にし、地域で起業しやすい環境が作られる。	
事業概要（全体計画）	地域の人を顧客にし、地域の人を雇用する「ローカルビジネス」から、コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスを含む起業を促進するため、起業意欲の醸成と始めやすく継続したビジネスができる起業支援のエコシステムを構築し、地域で起業しやすい環境づくりを行う。	
	事業の対象	市内で起業しようとする者、市内既存事業者　（対象数:　-　）
決算年度の取組	取組計画	取組実績（見込）
	▸IKOMA LOCAL BUSINESS HUB 13,200千円 ▸イコマド指定管理 427千円 ▸イコマド（もやい館）改修工事等 7,307千円 ▸イコマド（もやい館）什器等購入 24,163千円 ▸イコマド（セイセイビル）什器等購入 20,330千円 ▸創業者フォローアップ事業 （創業支援者による訪問）4,103千円	▸IKOMA LOCAL BUSINESS HUB 13,000千円 ▸イコマド指定管理 427千円 ▸イコマド（もやい館）改修工事等 0円 ▸イコマド（もやい館）什器等購入 13,751千円 ▸イコマド（セイセイビル）什器等購入 16,186千円 ▸創業者フォローアップ事業 （創業支援者による訪問）4,103千円
	事業実施手法	☐ 直接実施　☑ 委託・指定管理　☐ 負担金・補助金　☐ その他（　　）

3 事業費・財源内訳

		R6決算	R7予算現額	R7決算（見込）	R8予算
事業費（千円）		12,045	69,530	47,467	21,253
	12委託料	12,045	18,038	17,530	21,253
	14工事請負費		6,999	0	
	17備品購入費		44,359	29,680	
	その他		134	257	
財源（千円）		12,045	69,530	47,467	21,253
	特定財源		27,728	9,715	2,051
	市債				
	その他				
	一般財源	12,045	41,802	37,752	19,202

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）	IKOMA LOCAL BUSINESS HUBでは126名の創業（希望）者、第2創業者、既存事業者等の事業計画の立案や、事業革新を支援したほか、創業者フォローアップ事業では本市創業塾卒業生等20名に対しそれぞれの課題に応じた実務的な支援を実施するなど、起業意欲の醸成と始めやすく継続したビジネスができる環境づくりに寄与した。

KPI	指標1	指標2
指標名（単位）	創業者数	
目標値	5	
実績値	5	
目標値と実績値の差分についての理由	-	

行革評価（行政改革大綱に基づく評価）

	評価	評価した根拠・理由
コスト意識（費用対効果・財源確保）	B	国の第2世代交付金を活用し財源を確保したほか、公募型プロポーザル方式で事業者を募集することで財政負担を軽減した。
目的思考（施策目標への寄与）	B	創業者フォローアップ事業で創業等に取り組む際の課題の聞き取りとその結果に応じた勉強会、そして専門家による個別支援を実施することができた。また、イコマド元町の整備により、市民が起業しやすい環境づくりを行った。
多様な主体との協創（市民等への意見把握・民間活力等の活用）	B	市内に在住する「IKOMA LOCAL BUSINESS HUB」卒業生のコミュニティを活用し、生駒市内で創業を希望する潜在層の発掘を共同で実施し、参加者獲得に繋げることができた。
デジタル・データ活用（デジタルの活用・EBPM）	B	フリーペーパやチラシ、ポスターなどの紙媒体だけでなく、SNS等のデジタルツールを活用し、広告バナーのクリック率などを根拠に事業周知を行い、参加者獲得に繋げた。
総合評価	B	創業塾参加者数や創業者数、市内の創業者の課題の聞き取り数等、当初設定していた目標を概ね達成しており、事業者の発掘、育成、事業継続支援に一定寄与した。

事業実施上の課題・残された課題	創業塾参加者や市内事業者の事業計画のブラッシュアップや実践を行う場をどう確保するかが課題。

今後の取組方針	判断理由
改善	3年続けて多くの参加者が集まっているため継続して事業を行う。一方で参加者の受講意識向上や財源確保のために来年度は参加者より受講料を徴収する。

5 行政改革推進委員会の評価

総合評価

今後の取組方針に対する評価・コメント